様式第１号(第６条関係)

菊池市長　様

令和８年度菊池市障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書

年　　月　　日

法人名　：

法人住所：

代表者（役職・氏名）：

標記について、下記のとおり支援金を交付されるよう関係書類を添えて申請（請求）します。

支援金額　　円

１　裏面の誓約事項及び別紙２誓約事項チェックリストを確認し、全て該当する場合は○を記入してください。
　１つでも該当しない場合は、支援金の申請（請求）はできません。

２　振込口座情報を記入してください。

金融機関名		金融機関コード	
支店名		支店コード	
預金種類		（01：普通　　02：当座）	
口座番号			
（フリガナ） 口座名義			
委任状兼口座振替申出書の提出の有無		無：口座名義が申請者役職名及び申請者名と同一 有：口座名義が申請者役職名及び申請者名と異なる	

※口座名義が申請者と異なる場合は、別途「委任状兼口座振替申出書」の提出が必要です。

※申請者の押印を省略する場合　　提出の方法：紙　・　電子メール（いずれかに○）

書類発行責任者氏名：	連絡先(電話番号)：
担当者氏名：	連絡先(電話番号)：

（様式第１号　裏面）

誓約事項

１　申請者は、交付要綱第３条に規定する支援対象者の要件を満たしています。

２　申請者及び支援対象施設の役員又は使用人は、菊池市暴力団排除条例（平成 24 年条例第１号）に規定する暴力団関係者ではありません。

３　交付対象施設は、令和６年４月１日から令和８年３月 31 日までの間に、業務上の行為により法令に違反し、行政処分を受けたことはありません。

４　支援対象施設は、令和６年４月１日から令和８年３月 31 日までの間に運営実態があり物価高騰の影響を受けて費用が増加しています。
　また、県が実施する他の支援制度を利用してもなお費用の増加分に足りません。

５　申請内容に虚偽はありません。
　虚偽が判明した場合は、交付された支援金の返還に応じます。

６　申請者は、交付要綱第 11 条に規定する証拠書類等の保管を確実に行います。